

# 第 1 章

## 概 要

- 1.1 背 景
- 1.2 目 的
- 1.3 本年度の主要な調査項目
- 1.4 本年度を含んだスケジュール

## 1.1 背景

バブル崩壊後、リストラという言葉が流行したように、日本の経営の代名詞ともなっていた終身雇用制度が少しづつ変化を見せてきている。また、最近の学生達の間では、一生一つの会社に勤める就社という形態よりも、自分の能力を活かせることを重視し、会社名よりも職種で選ぶ文字通りの就職を指向する傾向が増加しつつある。別な言い方をすれば、企業側の求める人材像はますます多様化し、必要とされる職業能力は専門化・多様化し、それに伴い、労働者自身の自己啓発意欲が高まって来ていると言える。

このような状況の中では、職業能力開発教育が果たす役割はますます重要なものとなり、また、それとともに次のような多様なニーズに対応する必要性に迫られている。

- 個人主導の職業能力開発の援助体制の拡充
- すぐに仕事に役立つ職業能力の開発・向上
- 生涯職業能力開発の推進

在宅学習システムはこれらに対する解決策のうちの一つである。近年急速な進展を遂げている情報通信（マルチメディア）技術を有効利用し、双方向性を保つつつ、職場や家庭において従来は公共の職業能力開発施設で行われていた能力開発の講習会・セミナー等が受講できるようにするためのシステムである。

しかし、このような新しいシステムを実現するには、検証の場が必要であり、また、ネットワークを経由した遠隔学習の効果的および効率的な運営のためには、実証的な実験が不可欠である。本報告書の位置づけは、最新の技術を利用した在宅学習システムの提案、および、パイロットシステムによる実験システムの提案である。

## 1.2 目的

本調査の目的は、今後普及が予想されるマルチメディアおよびネットワーク技術をベースとして、自宅でも職場でも利用可能な在宅学習システムを提案することである。また、そのシステムの一部の機能を実現する検証用のパイロットシステムも併せて提案する。

### **1.3 本年度の主要な調査項目**

本調査では、大きく分けて三つの調査を行った。実際に家庭や職場で学習する受講者側のニーズ調査、ベンダー側が持つ現状あるいは将来の技術調査、そして既にネットワークサービスを開始している企業に対するサービス内容調査である。

#### **1.3.1 ニーズ調査(受講者側の要求)**

在宅学習システムにおいて一番重要なことは、実際に受講者に学習してもらえるシステムを構築することである。そういう意味で、ニーズ調査は本調査の中でも一番重要な位置を占めると言っても過言ではない。

ここでは、一問一答形式（選択や記述）で約30問（性別、年齢等個人的な情報に関する設問は除く）のアンケートを行った。アンケートの内容は、「自己啓発の必要性について」「在宅学習システムの必要性について」である。

「自己啓発の必要性について」では、過去に行った能力開発、自己啓発実績の有無、その内容、その効果などを尋ね、「在宅学習システム」が満たさなければならない必要条件を探った。

「在宅学習システムの必要性について」では、「このような機能であれば利用したい」という「在宅学習システム」の十分条件を探った。

これらのアンケート結果から、今後必要とされる「在宅学習システム」の姿を見い出す。

#### **1.3.2 技術調査**

映像情報が教育の分野で有効であることは様々なところで指摘されている。ビデオ教材や衛星を利用した教育システムなどを見ても、教育の分野で映像が大きな位置を占めていることが伺われる。一方で、インターネットの世界では、映像や音声をネットワークを介して伝達する技術が日々進歩している。現在はまだ、一秒間当たり数コマ程度であり、画面の大きさも小さいものではあるが、画像圧縮技術の向上およびネットワーク基盤の整備により、教育に利用できる日もそう遠いことではない可能性がある。

これらの点も踏まえて、本調査では各メーカーに対して、現状の教育利用可能な技術、および、将来的に開発される教育利用に可能な技術についてのアンケートを行い、「在宅学習システム」に利用できる技術を探った。

#### **1.3.3 事例調査**

各家庭に対するネットワークを利用したサービスとしては、現状でも、CATV会社、インターネットプロバイダなど様々なサービスが存在する。また、電子モール、オンラインショッピングなど新しいサービスが続々と登場してい

る。これらの既存のサービス内容を調査し、「在宅学習システム」にて提供すべきサービスおよび価格帯を探った。

また、ネットワークを利用した教育システムが少しずつ現れはじめている。

これらのシステムに対するヒヤリング、実地見学などの調査も行った。

#### 1.4 本年度を含んだスケジュール(予定)

本調査研究は、本年度を含め以下のような調査研究計画を実施する予定である。

1年目：システム構築上の条件・課題の整理を中心に調査研究を行う。

2年目：前年の成果を元に、パイロットシステムの構築・コンテンツ（教材）

の開発等を進め、LAN環境で実験評価する。また、試行環境を検討する。

3年目：パイロットシステムの試行を実施し、その結果に対する分析・評価に基づいて、数カ所の試行施設において、試行運営を行う。

	1年目	2年目	3年目
システム構築上の条件・課題の整理を中心に調査研究	●		
パイロットシステムの構築、コンテンツ（教材）の開発、LAN環境での実験・評価		●	
数カ所の試行施設においての試行運営			●